



質問

# 食育を推進する取り組みについて

町長

## 地場作物の助成を行い地産地消を進める

内田 勇 議員

**質問** 毎年6月は、食育月間として全国で食生活の正しい知識の普及啓発の活動が行われている。

栄養の偏りや不規則な食事など、子どもから高齢者まで健全な食生活を実践するための食育を推進する取り組みが重要である。

平成17年に成立した食育基本法には、食育推進基本計画の策定が規定され、国や自治体、学校、地域などで実施する食育運動の指針となっているが、活動状況は、

健康福祉課長 平成22年3月に奥出雲町食育推進計画、平成26年3月には第2期計画を策定し、奥出雲町らしい食育の推進に関する施策を計画的に推進している。食育推進活動を5つの項目に分け、目標に沿って庁舎内の関

係各課が関係機関と連携を図り、年2回食育推進委員会を開催している。

生産者と学校給食関係者等と地元食材の活用推進や、学校や地域のイベントでの啓発、食育展示会の開催、自治会や公民館、学校での正しい知識の普及啓発を図っている。食育月間や毎月19日食育の日には広報やテレビの文字放送、まめながネット等で情報を発信し

ている。

**質問** 文部科学省の調査では毎日朝食を食べる子どもは、全く食べない子どもと比較して

学力調査の平均正答率が高いが、町内の学力調査の正答率は、教育総務課長 朝食を食べている町内児童生徒の割合は、中学3年生では100%で、全国と比べ7.6%高く、小学校6年生では98.9%で3.4%高い。

自の分析はない。

**質問** 学校給食で町内農産物の活用や、地産地消で地域経済が元気になる仕組みの構築を、

町長 学校給食では、給食費の保護者負担を抑えるため、仁多米10・3t、86万3千円の助成を行っている。今年度からは地場作物の助成を行い、地産地消を進める。教育長 食育が進まない原因は、必要な野菜の供給が難しいことだ

が、何がどの位足りないのか、どの時期に何が必要なのか検討し、補助金も入れ、食育を推進していく。

中小企業の事業継承

**質問** 中小企業の事業継承に関する鳥取県西部のアンケート調査では半数以上が廃業予定か、後継者未決定の状態だが、町内での後継者不足の実態と後継者バンクの創設を、

地域振興課長 現在商工会で調査中であるが、ここ三年間に廃業された事業所は31件で、高齢、健康面の問題、代表者死亡、事業の先行き不安などが、後継者があれば廃業されなかったと推察される。町長 島根県では、事業の譲渡等に対する支援があり、町独自の創設は困難である。

